特定非営利活動法人ロージーベル定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人ロージーベルという。（以下「法人」という。）

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を宮城県仙台市青葉区に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、過去と決別して立ち直りを目指すすべての少年に対して、その立ち直りと自立更生に必要な保護・援助を行い、もって少年の更生と健全育成に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

（１）子どもの健全育成を図る活動

（２）地域安全活動

（３）人権の擁護又は平和の推進を図る活動

（４）職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

（５）社会教育の推進を図る活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（１）特定非営利活動に係る事業

①少年に住居を提供し、必要な援助と生活指導を行う事業

②少年に教育や就業の機会を提供する事業

③少年や家族等からの相談を受ける事業

④少年とその家族の架け橋となる事業

⑤少年院で放送する番組を制作するなどの支援事業

⑥少年の支援のための啓蒙活動と情報提供事業

⑦少年の支援のためのチャリティーコンサートや講演会等の事業

⑧その他、この法人の目的を達成するために必要な①から⑦の事業に付帯する事業

第３章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の１種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

（１）正会員　この法人の目的に賛同し、運営に参画する個人及び団体

（入会）
第７条　会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、 理事長に申し込むものとし、理事長は、当法人の趣旨を理解し入会を希望する個人・団体について、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
２　理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（会費）
第８条　会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
（１）退会届の提出をしたとき
（２）本人が死亡したとき、または会員である団体が消滅したとき
（３）継続して１年以上会費を滞納したとき
（４）除名されたとき

（退会）
第 10 条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）
第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（１）この定款、この法人の諸規定、及び総会、理事会で決定した事項などに違反したとき
（２）この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき

（拠出金品の不返還）
第 12 条　既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員

（種別及び定数）
第 13 条　この法人に次の役員を置く。
（１）理　事　３人以上１５人以内
（２）監　事　１人以上　４人以内
２　理事のうち、１人を理事長とし、副理事長を３人置くことができる。

（選任など）
第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。
２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、または当該役員ならびにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

４　監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）
第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき、または理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した役員名簿の順序によって、その職務を代行する。
３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
４　監事は、次に掲げる職務を行う。
（１）理事の業務執行の状況を監査すること
（２）この法人の財産の状況を監査すること
（３）前２号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること
（４）前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
（５）理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、もしくは理事会の招集を請求すること

（任期など）
第 16 条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　補欠のため、または増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
３　役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
４　第１項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまではその任期を伸長する。

（欠員補充）
第 17 条　理事または監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第 18 条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
（１）心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
（２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

（報酬など）
第 19 条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第５章　総会

（種別）

第 20 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（構成）
第 21 条　総会は、正会員をもって構成する。

（機能）
第 22 条　総会は、次の事項について議決する。
（１）定款の変更
（２）解散
（３）合併
（４）役員の選任または解任
（５）その他運営に関する重要事項

（開催）
第 23 条　通常総会は、毎事業年度１回開催する。
２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
（１）理事会が必要と認め招集の請求をしたとき
（２）正会員総数の２分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
（３）第１５条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき

（招集）
第 24 条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、速やかに臨時総会を招集しなければならない。
３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面またはファックス、電子メールをもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）
第 25 条　総会の議長は、理事長が指名する正会員がこれにあたる。ただし、第 23 条第 2 項第 2 号及び第 3 号の請求により臨時総会を開催した時は、出席した正会員のうちから議長を選出する。

（定足数）
第 26 条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）
第 27 条　総会における議決事項は、第２４条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権など）
第 28 条　各正会員の表決権は、平等なものとする。
２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をも

って表決し、または、ほかの正会員を代理人として表決を委任することができる。
３　前項の規定により表決した正会員は、前２条及び次条第１項の適用については、総会に出席したものとみなす。
４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）
第 29 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
（１）日時及び場所
（２）正会員総数及び出席者数（書面表決者または表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
（３）審議事項
（４）議事の経過の概要及び議決の結果
（５）議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第６章　理事会

（構成）
第 30 条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）
第 31 条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
（１）総会に付議すべき事項
（２）総会の議決した事項の執行に関する事項
（３）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）
第 32 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
（１）理事長が必要と認めたとき
（２）理事総数の２分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
（３）　第１５条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき

（招集）
第 33 条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面またはファックス、電子メールをもって、少なくとも３日前までに通知しなければならない。

（議長）
第 34 条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（定足数）
第 35 条　理事会は、理事総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）
第 36 条　理事会における議決事項は、第３３条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
３　理事長は、簡易な事項または緊急を要する事項については、理事が書面またはファックス、電子メールにより賛否を示すことによって、理事会の議決に代えることができる。

（表決権など）
第 37 条　各理事の表決権は、平等なものとする。
２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
３　前項の規定により表決した理事は、前２条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）
第 38 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
（１）日時及び場所
（２）理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）
（３）審議事項
（４）議事の経過の概要及び議決の結果
（５）議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第７章　評議員

（評議員）
第 39 条　この法人の運営などに対する意見を求めるため、評議員を置くことができる。
２　評議員は理事会の議決に基づき、５人以上 20 人以内を選任し、理事長がこれを任命する。
３　評議員は、役員を兼ねることができない。
４　評議員は、第 16 条、第 17 条、及び第 19 条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは、「評議員」と読み替える。
５ 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合、その評議員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
（１）心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
（２）職務上の義務違反その他評議員としてふさわしくない行為があったとき

第８章　事務局

（職員）
第 40 条　この法人に、事務局を置く。

２　事務局は、事務局長１人及び職員若干名を置くことができる。
３　事務局長は、理事が兼務することができる。
４　事務局長及び職員は、理事長が任免する。

第９章　資産及び会計

（資産の構成）
第 41 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
（１）設立当初の財産目録に記載された資産
（２）会費
（３）寄付金品
（４）財産から生じる収入
（５）事業に伴う収入
（６）その他の収入

（資産の管理）
第 42 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）
第 43 条　この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）
第 44 条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

（予算の変更）
第 45 条　予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の変更をすることができる。

（事業報告及び決算）
第 46 条　この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録などの決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、当該事業年度終了後の理事会の議決を経、総会に報告しなければならない。
２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（予備費の設立及び使用）
第 47 条　予算超過または予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（事業年度）
第 48 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）
第 49 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、または権利の放

棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第 10 章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 50 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の２分の１以上の多数による議決を経、かつ法第２５条第３項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第 51 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

（１）総会の決議

（２）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

（３）正会員の欠亡

（４）合併

（５）破産手続開始の決定

（６）所轄庁による認証の取り消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 52 条　この法人が解散（合併または破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第１１条第３項に掲げる者のうち特定非営利活動法人、社団法人、財団法人に寄付するものとする。その帰属先は、総会において出席した正会員の過半数をもって決する。

（合併）

第 53 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

第 11 章　公告の方法

（公告の方法）

第 54 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第 12 章　雑則

（細則）

第 55 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長　　佐　竹　えり子

副理事長　　勝　田　　亮

副理事長　　長　尾　浩　行
副理事長　　立　岡　　学
理事　　木　村　和　裕
理事　　中　島　美　穂
理事　　島　貫　和　久
理事　　渡　部　賢　司
理事　　柴　田　隆　一
理事　　中　島　　匠
理事　　佐　藤　明　子
理事　　大　友　卯女香
監事　　大　沼　萬亀子

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成２１年３月３１日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、成立の日から平成２１年３月３１日までとする。

附　則

この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。